

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 17 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010～2011

課題番号：22653098

研究課題名（和文）生涯学習をベースとした領域融合的な実践科学としての「文化工学」の創成

研究課題名（英文）Development of “culture engineering” as interdisciplinary practical science based on lifelong learning

研究代表者

牧野 篤（Makino, Atsushi）

東京大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：20252207

研究成果の概要（和文）：

人々が生活する現場レベルの実践には、動的であるが故に定常的であるような、人々の生活を支え、地域コミュニティを維持し続けるためのダイナミズムが息づいている。これを、「静かなダイナミズム」と呼ぶ。この静かなダイナミズムにはコミュニティのリーダーを育成し、抜擢する仕組みと、日々の生活にあって見えにくい住民相互の結びつきを可視化し、意識化するための様々な仕掛けが組み込まれている。このダイナミズムの中で、人々は、他者に対する配慮と社会的な包容をつくりだし、地域コミュニティを自治的に治めている。

研究成果の概要（英文）：

In the local community, there is so-called “silent dynamism” that support the peoples’ life and maintain the community. Its feature is dynamic and steady-state. There is a mechanism to develop and elect the local leaders. There is also a mechanism to visualize the relationship between residents which is difficult to be seen in peoples’ daily life. In such a dynamism, people can create social involvement and consideration to others, and manage the community to support their own life each other.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	0	1,200,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,600,000	420,000	3,020,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：生涯学習・文化工学

1. 研究開始当初の背景

日本では行政システムの組み換え、つまり従来のような中央集権を基本とした地方自治制度から地方分権を基本とした自治制度への組み替えが急である。基礎自治体を基本とする地域社会は、「自立」を強く迫られている。その背景には、少子高齢化の急激な進

展、人口減少社会への移行、そして経済構造の転換と雇用機会の減少、さらには国と地方の長期債務の急激な膨張、また社会の価値観の急速な多元化・多様化など、構造的変化にこの社会が直面している事実がある。しかし、政策および行政施策としての地方の自立・分権のかけ声とは裏腹に、日本全国の各地域か

ら個性ある〈社会〉が姿を消し、画一的なショッピングモールに象徴される「まち」が各地に出現している。そうでなければ、〈社会〉がその地域から消えていく少子高齢化と過疎化が同時進行する地域が、農山漁村といわず、都市内部にも広がりつつある。限界集落ならぬ限界団地と呼ばれる場所がそれであり、商店街の疲弊も著しい。

このような状況下での、地方の自立・分権の政策的・行政的推進である。しかし、それは、ほとんど地域の活性化と呼ばれるものへと結びついてはいない。その原因の一つに、これらの議論が量的拡大を基本とした経済開発モデルの価値にもとづいており、当該地域の人々の日常に潜む文化的価値をとらえ、それを地域のあり方へと結びつけようとする論理を持たなかったことがあげられる。とくに、地域の活性化を地域の自立とのかかわり度ととらえようとするとき、その地域とは行政単位つまり基層自治体ととらえられ、その自立とは産業振興であるとされる傾向が強い。企業誘致を基本とした外在的な発展論であろうと、それを批判的にとらえ地域経済の振興を説く内発的な発展論であろうと、さらにはそれらと結びつく形で地域のインフラを組み換えようとする都市工学的なアプローチなど、この論理が導くのは、経済発展を基本的な枠組みとする活性化論である。それはまた、行政や産業を基本にまちおこし・地域振興を考える場合に採用される枠組みでもあった。そのため、それは、地域に住む住民生活の持つ経済的な側面とのみ強く結びつけられることで、経済的な規模の拡大が見られないとき、その振興策は失敗であったと見なされてきた。

このような地域振興策に対して、地域社会に生きる人々の生活の持つ文化的な側面、つまり地域の文化的な資源に注目してまちの活性化を考えようとする議論がある。それにはたとえば、各種の映画祭やイベント指向の試みから、「まるごと博物館構想」「全村博物館構想」など町や村の日常的な存在そのものを活用するもの、さらにはいわゆる「よそ者」を入れることで地域の持つ価値を変容させようとする「移民型」のものまで数多くある。しかし、これらの試みも、たとえば、イベント指向のものの中にはイベントそのものとして成功しているものもあるが、地域文化との関連や継続的かつ日常的なまちづくり、つまり生活への還元のあるあり方については不明確であることが多い。他方、「まるごと博物館構想」などは地域の特色ある日常生活に着目し日常性と継続性を維持する中で、まちづ

くりを試みるものだが、活性化という意味で具体的な成果があがっているとはいえない。しかも、これらの文化資源への着目も、それが地域の文化資源を活用するとはいっても、活用の仕方がたとえば東京のコンサルティング会社が企画する画一的なものであったりする例も少なくない。

これらのことからいえるのは、文化的な側面に着目し、文化資源を活用した地域の活性化を考えるという場合、「活性化」そのものが量的な拡大を志向する経済的な価値の枠組みと結びついており、この枠組みの中で「活性化」を評価しようとする、いわば固定的な性格を強く持ったものでしかないということである。

いま問われなければならないのは、文化的な資源を人々の生活と結びつけ、新たな価値を創造する議論をいかにつくりあげるのかということである。これは、分配と所有の論理でまちづくりをとらえるのではなく、むしろ生成と循環の中に、新たな価値を生み出し続け、生活を価値的に豊かにして、地域を生きるに値する〈社会〉へとつくりだしていく実践のダイナミズムを創成することである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地方における人的・文化的資源を中心にその地域の特色を生かしたまちづくりを中長期的に支える研究プログラムを、生涯学習をベースとして確立し、その方法論を構築するとともに、新たな研究領域を立ち上げるための、基礎的な資料を得ること、及びそれぞれの地域の持続的なまちづくりの論理を析出することにある。それはまた、研究方法論的には、既存の確立した活動をとらえるのではなく、むしろ実際の活動への介入によって、まちづくり支援のためのプログラム構築のための理論と方法論の生成を目的とすることである。それはさらに、地域における様々なアクターと協力して、人々の日常性における文化的側面を尊重したまちづくりの実践に貢献する現場実践指向型の方法論をつくりだし、持続的で文化多元的なまちづくり実践の論理を構築することである。

3. 研究の方法

研究の手法としては、本研究は、地域の自発性・日常性を重視するものであるため、研究者自身が、地域の様々なまちづくりの実践プロジェクトに参加・介入しながら実践を構築し、また修正していく、質的な研究方法を採用する。そこではとくに当該地域で様々な

活動を進めている専門的なアクターとの連携が鍵となる。これらのアクターとつながることで、本研究はきわめて強い現場実践指向と理論的な高さを確保することができる。この実践・研究における相互の連携の基盤は、地域社会で人々が生きることの価値と意味を問う生涯学習学が担うことになる。

これらの実践と理論構築、さらにはプロジェクトの進展の過程で、当該地域のアクターが実践を展開することで、アクターそのものが研究と実践の手法を身につけ、当該地域の住民が自立的にまちづくりを展開する力をつけていくことが期待される。これこそが、文化の多元性と持続的なまちづくりを保障する鍵となると考えられる。

この場合、「文化」とは人々の日常生活において価値化される生活のあり方・様式である。それを可視化する作業を通して、つまり「工学」的に処理することによって、真に実践に有効な理論化を可能にする現場実践指向の「文化工学」という新たな学問分野の創成が期待され、この学問分野が形成・展開していくことで、価値多元的で持続可能な社会の構築を理論的、実践的に進めることができるものとする。本研究が「文化工学」の創成を課題として掲げる理由がここにある。

以下、本研究でかかわった各地域のなかから、長野県飯田市、愛知県豊田市のまちづくり実践とそこから得られる知見について報告し、これらの知見から得られる文化的な価値を基本としたプロジェクト展開型のまちづくりのあり方を可視化する、つまりその論理を析出する試みを行う。

4. 研究成果

(1) 「学習」を基盤とする理由

まちづくりで問われるべきは、従来のような知識や技術の分配を基本とした、人々を管理する制度である静的なコミュニティ・システムを組み換え、動的であるが故にその地域社会に住む人々が十全にその役割を果たし、その存在を他者との関係において承認しあい、その生を全うでき、そうすることで常にその地域の形態が変化し続ける、いわば関係性のプロセスとしての〈社会〉へと構築していくことである。それは、動的であることで平衡状態を常につくりだし、自らが変化し続けることで、地域住民の生活を保障し、彼らの人としての尊厳を認め、その存在を承認し続けることのできる〈社会〉の生成を、そのイメージも含めて、考えることである。

この〈社会〉とは、旧来のような共同体規制から解放された自由で孤独な個人が、顔の

見えない市場で生産と消費を闇雲に繰り返す不安定な市場社会ではない。そこでは、人々が常に他者との関係において、自己を生成し続けることで、安定的で、しかも動的な、常に移行し続けることで、生活基盤である経済と福祉そして文化を人々の実存において結びつけ続ける〈社会〉が生まれることになる。この〈社会〉はまた、住民の生活改善を実現し続けるダイナミズムを生成し、自らのものとすることができる。

このことはまた、個人の生活という私的領域が、政策課題という公的領域の対象になりながらも、そこに他者との関係つまり〈社会〉における主体の生成といういわば共的な領域が新たに介在することで、私的であることがすなわち公的でもある新たな圏域を人々の生活の「地場」において構築すること、つまり従来の分配を基本とした静的な社会の構成を、生成を基本とした動的な構成へと組み換えていくことを意味している。ここに、「学習」が課題化されるのである。

それはまた、動的であることで平衡状態を保ち得るプロセスとしての〈社会〉のあり方を、地域住民の生活の「地場」で構想しつつ、それを学習論として構成していくことである。それは、地域住民が自らを〈社会〉に十全に位置づけ、他者との相互承認関係を構築しすることで、〈社会〉を学習に定礎される多重なネットワークで覆われる、常に変化し続けながら住民の生活を十全に保障し得る体系へと構築していくことを意味している。このことこそが今日、生涯学習に課せられた主要な課題の一つである。

(2) 静かな開かれたダイナミズム

上記の課題にかかわる生涯学習の実践とまちづくりの関係を、長野県飯田市の公民館の組織・体制そして実践に見ることができる。本研究では、飯田市公民館の実践への調査をもとに、その「開かれた自立性」についての考察を進めてきた。そこで明らかになったのは、旧合併町村単位に維持されてきた公民館(地区館=本館)の極めて高い自立性と地域性を支えているのは、地区のさらに基層にある「区」さらには「組」「組合」レベルの住民の活動であり、その自治的な活動を象徴しているのが「分館」と呼ばれる公民館組織を核とした住民の団体であり、実践であり、その空間であり、さらにそれが支える人々の生活そのものであるということである。「分館」において、地域の人材が育成され、選抜されるとともに、「組」「組合」レベルの住民の相互扶助関係が文化的に強化されつつ、「区」へと高められ、「区」の住民自治が日常生活

実践において確実に進められることで、飯田市の自治を根底から支える関係が形成されているのである。

しかも、「分館」は地域の人材を育成し、リーダーを選抜して、住民がそのリーダーを支えつつ、地域を自主的に経営していく仕組みを有している。それは、公民館分館の経営でありながら、地域コミュニティの経営と重なっており、住民が「分館」活動を展開することそのものが、その地域を自治的に経営していくことと同義であるという性格を持っている。分館長をはじめとして、分館役員を選出は、手の込んだ合議と同意、そして説得の過程が組み込まれているのであり、それは決して年齢などの輪番で片付けられる義務的な仕事としてなされてはならないのである。権限と責任を分かち合いながら、地域の住民が自ら地域を自治的に治めていくこと、そのことそのものが「分館」なのである。

「分館」では、住民によるさまざまな活動が展開され、住民が日常的に動き回り、相互に触れあい、認め合うという、ある種の身体レベルの触れあいと承認関係が形成されるような仕掛けが組み込まれている。「分館」とはこの身体レベルの住民の自治活動のことであるといつてよい。言語を介さない人々相互の結びつきをつくりだし、人々の生活そのものが自治的な活動であり、その自治的な活動が生活を安定させ、相互承認関係をつくりだし、相互に見守りつつ、配慮し合いつつ、人々がつながっていく、このつながりの中で、人々が行き交い、活動に参加し、相互に認め合うことで、地域のリーダーが育成され、抜擢され、しかもそのリーダーは地域住民のために働くことでこそ、その存在を認められるのであり、また住民がリーダーを支えつつ、自らが地域生活の維持・改善に深くかかわっていくのである。この活動の過程で、各部会が住民によって担われ、住民の生活に深くかかわることで、互いに慮る関係の中で、自治が営まれ、それそのものが生活であるという関係が作られる。「組」レベルの住民生活には、人々が動き続けることで定常化するともいえるような静かなダイナミズムが組み込まれているのである。

そして、この動き続けることで生活が安定していくというダイナミズムを、目に見え、人々が自らの身体の実感することで、身体レベルの認識へと組み換えるものが、イベントだといつてよい。各「区」や「組」でこれでもかと用意されている多様な行事・事業は、この日常的に直接目に見えない静かなダイナミズムを、住民相互の関係性の中に浮

き上がらせ、身体レベルの相互性を目に見える認識レベルにまで引き上げる作用を及ぼしているのである。そして、目に見える認識が身体レベルの相互性を支えることで、「分館」は地域住民による積極的な参加を得ながら、自治活動すなわち日常生活という関係を常に組み換えつつ、実現し続ける住民による地域経営として実態化することになる。ここに、「分館」が館つまり施設として可視化されていることの意味が存在することとなる。

こうして、静かなダイナミズムが人々の生活を安定させ、維持していくことになるのである。表面的には、変化がなく、保守的に見える、または伝統を引き継ぐことが基本となっているように見える地域コミュニティは、その実、常に住民の身体レベルの相互承認関係をつくり出す装置を起動させ、人々がダイナミックに動き続けることで、この静的な日常生活を、相互に支え合いながら、維持することが可能となっているのである。

そして、ここに本館としての地区館の役割があるといえる。静かなダイナミズムを内に秘め、日常生活を自治的に維持している「区」レベルの「分館」活動は、ともすればその維持が基本となることで、閉塞へと向かう危険つまり自らのダイナミズムをマンネリ化へと矮小化してしまう危険を内包している。それを常に意識化のレベルにまで引き上げ、言語化と身体性との間を媒介しながら、常に「分館」の持つダイナミズムを活性化する、そういう仕掛けを持つことが、地域自治には求められるのである。その意味では、「分館」役員が本館の各部会の役員として選出され、他の「分館」と触れあうことで、刺激を受け、さらに自らの「区」に帰って分館長などに任ぜられる人材育成のシステムを持っていることは、きわめて重要なことだといえる。

ここによそ者が「風」として入り込むことで、「土」である「分館」が一層活性化していく筋道が見通される。つながりを、身体レベルの自然の合理性においてつくり出すだけではなく、その身体レベルの自然を常に異質なものと間で刺激しつつ、その合理性を組み換え続けることで、循環し、その循環が新たな合理性を生成していく、こういう関係が「分館」レベルでつくられるのである。文化が常に組み換えられつつ、新しい文化として根付いていくことになる。ここにおいて、「分館」の静かなダイナミズムは、常に自己を革新していく「静かな開かれたダイナミズム」へと自らを組み換え続けることになるのである。

(3) 「つながり」が「むら」をつくる

豊田市で行われたプロジェクトは、過疎化

と高齢化に悩む中山間村が新たな価値を獲得し、発信することで、新たな生活スタイルを提案し、実現するコミュニティへと自ら変容する仕組みを、外来の(「よそ者」である)若い世代と地元の高齢者との交流をつくりだし、若い世代が地元の産業である農林業にかかわり、また地元の持つ伝統文化や生活様式を発掘し、価値化することを通じて、構築しようとするものである。

本プロジェクトは、「経済」「文化」「福祉」という、地域コミュニティに生きる人々にとって欠くことのできない生活の諸領域が崩落しつつある今日において、これらを再び人々の「存在」において結びつけつつ、「価値」化し、新たな社会のあり方を構想し、それを実現していく新たな地域コミュニティの姿を描き出し、かつ実現していこうとするものであったといえる。そして、その核となるのが「つながり」の再生であった。

このとき、着目したいのは、新たなコミュニティモデルは、従来のようなある種の静的なコミュニティのあり方、つまり既存の人的・物的または価値的な資源を分配し、配置するシステムとしてのコミュニティから、従来の経済の仕組みを解体・再構築し、文化を発掘して再価値化し、さらには旧来の人間関係を組み換えて新たな価値に基づく関係へと再生しつつ、地域のあり方を、関係性というレベルで組み換えて、再生していくコミュニティへと移行しているということである。それはつまり、静的な資源配置のためのコミュニティ・システムから、動的な、常にそれ自らが変化し続けることで、新たな仕組みを構築し続ける、関係性としてのコミュニティ・プロセスへの展開という事態が生じていると見てよいであろう。これまでのように農林業という経済活動を中心に考えるのではなく、むしろ人と人とのつながりが生み出す文化や暮らしぶりをコミュニティ形成の基本に据えることによって、そこに新しい価値が生まれ、人と人とのつながりを介した情報と新たな価値の発信があり、それが人々とくに若い人を惹きつけることで、地域に活気をもたらし、その賑わいの中で人々がさらにつながりあうことで、新たな経済が生まれていくという循環をつくり出すことでもある。

それは、地域コミュニティの持つハードウェアの大規模な組み換えや再配分を必要とするのではなく、地域コミュニティにおける住民を基本とした人々の相互承認関係を基礎に、人々が自らこのコミュニティにきちんと位置づきつつ、役割を十全に果たすことを通して、自らの存在の対他性を他者との〈関

係態〉としての自己へと組み換えることで、常に他者との相互媒介を基本とした新たな価値を創造し続けるプロセスとしての地域コミュニティが構築されることを意味している。このような地域コミュニティの変容によって、経済的な営みが人的な関係を媒介として、それ自体が相互承認関係にもとづく信頼と信用に定礎された新たな市場をつくりだし、また生産における地域住民の相互援助と相互扶助を実現しつつ、人間関係に定礎された生産活動を生み出すことへとつながっていく。それはまた、地域の間人関係を、幾重にも重なったさまざまなネットワークからなる気遣いと見守り、そしてそこから生まれる信頼と安心が、新たな市場を構成する、より動的で生産性の高い経済プロセスへと組み換えていくことになる。

ここでは、共同体規制から解放された自由で孤独な個人が、顔の見えない市場において生産と消費を繰り返す不安定な市場社会ではなく、相互承認関係にもとづく、地域コミュニティに十全に位置づいているという感覚を基礎にした、自己がその地域コミュニティにおいて他者との関係を十全に生きる自由を獲得しながら、他者との〈関係態〉である個人が常に関係を組み換え、よりよい生を全うする営みを続けることが生産と消費であるという、安定的で、しかも動的な、常に移行し続けることで、人々の生活基盤である「経済」「福祉」「文化」をその「存在」において結びつけ続けるコミュニティが生まれることになる。このコミュニティは、人と人とが自らそこに存在することで認め／認められるという関係、つまり他者に対する承認の〈贈与〉を行うことで、自らが承認されるという〈答礼〉を受けることができるという〈贈与-答礼〉の関係を基礎に、そこから他者に対する配慮を可能とする想像力が生まれ、その他者と共に生活する自分を他者を通して認識することで、他者を自分がそこに存在するためにかげがえのない存在として認め合う関係がつくりだされる。その関係を基礎とすることで、新たな価値の交換が生まれ、そこに新たなモノの交換が生まれて、それらが循環するようになる。相互承認の〈贈与-答礼〉関係が、価値交換の〈贈与-答礼〉関係へと展開し、それが新たな経済を生み出していくのである。

(4) つながる・まわる・つくりだす

本研究が介入的につくりだしてきた地域コミュニティの「つながり」を基本としたあり方は、本来、私たちが生きる市場社会の原理を改めてそれぞれの地域コミュニティに

において実現し、人の「存在」を基盤として、「経済」「福祉」「文化」が相互に媒介しあいながら、一つの「生活」をつくりだす試みであったといつてよい。このような市場の形成においては、人は自分が他者から排除され、孤立するのではなく、ともに認め合い、受け入れ合つて、共に生活を支え合う関係へと進み入ることになる。包容力のある社会が生まれ、その社会に抱かれている自分を、各人が実感をもって感じ取ることができるようになる。そのコミュニティが、自分を受け入れてくれる居場所となり、そのコミュニティで役割を担い、出番を持つことで、自分がこの社会に十全に息づいていることを感じ取れるようになるのである。

このようなコミュニティこそが、本来のあるべき市場社会である。自己と他者との相互に承認し合う関係の中で営まれる価値の交換は、その交換にかかわる人の自己そのものがその価値に反映しているが故に、さらに次の他者との交換へと展開していく。自己が他者を通してネットワークを広げ、次の他者との関係へと進み出ていくのであり、それが市場社会を拡大していくことになる。ここに新たな自己認識に定礎された需要が喚起され、その需要を満たすための経済が動き始める。

本研究が示しているのは、このような新たなダイナミズムに満たされたコミュニティにおける「生活」の可能性である。従来のような人々が孤立することを前提につくられた、大量生産／大量消費の市場社会は、人々が同じモノを所有して、その孤立する自己の欠損つまり寂しさを埋め合わせることで、他者と同じ自分を感じ取ることができるという人の存在のあり方を利用してきた。しかし、そのような市場が行き詰まりを見せ、人々がこの社会で孤立し、モノを所有することでは自己が満たされなくなっている今日、私たちには、本研究が示したようなコミュニティのあり方を模索し、実現し続けていくことが、求められているのだと思われる。

それを実現するためには、上記の試みがすでに内包しているように、地域コミュニティに生きる人々が常に「学習」を続け、自らを常に他者との関係の中にひらきつつ、他者との〈関係態〉として生成していく自己へとつくりかえ、つくりだし続けることが必要となる。今後、この試行が進められる中で、新たな生活スタイルと生活の価値を構成し、発信して、人々が自ら納得して人生を歩むことのできるコミュニティのモデルを構築することが期待される。

本研究から得られた知見は極めてシンプ

ルなものである。「つながり」が人を相互に循環させ、互いの承認関係の中で尊重し合い、活かし、地域を変え、新しい価値を生みだし、新しい生活をつくりだし、その生活に根ざした経済を循環させる、つまり「つながる・まわる・つくりだす」のである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. 牧野篤、自治体の再編と生涯学習の課題、『つながり・循環・生成-まちづくりと文化を考える』、査読無、2012年、pp.7-33

2. 牧野篤、静かなダイナミズムが「まち」を支える-飯田市公民館調査から-、『つながり・循環・生成-まちづくりと文化を考える』、査読無、2012年、pp.37-67

3. 牧野篤、生きるための「むら」づくり-豊田市過疎地域対策事業「日本再発進！若者よ田舎をめざそうプロジェクト実施報告、『つながり・循環・生成-まちづくりと文化を考える』、査読無、2012年、pp.131-234

[学会発表] (計3件)

1. 牧野篤、日本終身学習政策の特徴和地方自治的変化、台北市政府教育局・台北市立図書館・教育部「台北市学习型城市願景国際研討会」、2011年12月15-16日、台北市立図書館国際会議庁

2. 牧野篤、大学研究室のかかわる地域プロジェクトを通して-実習・学習・実践-、日本社会教育学会第58回大会シンポジウム、2011年9月16日、日本女子大学

3. 牧野篤、豊田市の都市内分権と地域づくり、日本社会教育学会東海・北陸地区六月集会、2011年6月21日、名古屋大学

[図書] (計1件)

1. 牧野篤、大学教育出版、人が生きる社会と生涯学習-弱くある私たちが結びつくこと、2012年、pp.301

6. 研究組織

(1) 研究代表者

牧野 篤 (Makino, Atsushi)

東京大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：20252207